

情 個 審 第 4 3 号
令和4年3月11日

茨城県知事 大井川 和彦 殿

茨城県情報公開・個人情報保護審査会
委員長 古屋 等

行政文書不開示決定に対する審査請求について（答申）

令和3年6月18日付け原対諮問第2号で諮問のありました下記事案について、別紙のとおり答申します。

記

「茨城県広域避難計画に係る勉強会の配布資料、議事録」不開示決定に係る審査請求事案

(情報公開諮問第189号)

(情報公開答申第164号)

第1 審査会の結論

実施機関が行った令和2年11月2日付け不開示決定は、これを取り消し、別表に掲げる文書を特定し、別表に掲げる文書以外にも開示請求に係る行政文書に該当するものがある場合には、それを特定し、改めて開示決定又は不開示決定をすべきである。

第2 諮問事案の概要

1 行政文書の開示請求

令和2年10月28日、審査請求人は、茨城県情報公開条例（平成12年茨城県条例第5号。以下「条例」という。）第5条の規定に基づき、茨城県知事（以下「実施機関」という。）に対し、次に掲げる内容の行政文書の開示の請求（以下「本件開示請求」という。）をした。

「茨城県広域避難計画に係る勉強会の配付資料、議事録」

2 実施機関の決定及び通知

令和2年11月12日、実施機関は、本件開示請求に係る行政文書の名称は「茨城県広域避難計画に係る勉強会の配布資料、議事録」であり、当該文書は県、国及び他の地方公共団体の相互間における検討、協議に関する情報であって、公にすることにより、率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれがあることから、当該事業の性質上、適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあるため、条例第7条第6号に該当するとして、不開示決定（以下「本件処分」という。）を行い、同日付け原対指令第8号（以下「本件不開示決定通知書」という。）により、審査請求人に通知した。

3 審査請求

令和3年1月18日、審査請求人は、実施機関が行った本件処分の取消し及び全部開示の決定を求めて、行政不服審査法（平成26年法律第68号）第2条の規定に基づき、実施機関に対し、審査請求（以下「本件審査請求」という。）を提起した。

第3 審査請求人の主張の要旨

1 審査請求の趣旨

本件処分を取り消し、全部開示の決定をするよう求める。

2 審査請求の理由

審査請求人の審査請求書における主張は、おおむね次のとおりである。

(1) 本件処分における不開示決定の理由は、勉強会の配布資料と議事録は条例第7条第6号に該当し、公にすることにより、率直な意見の交換又は意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれがあることから、当該事業の性質上、適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあるとされている。

しかし、県内市町村の担当者を集めた勉強会の実態は、県による説明会にすぎず、その配布資料と議事録を公にすることで、率直な意見の交換又は意志決定の中立性が不当に損なわれるおそれはなく、当該事務事業の適正な遂行に支障があるとは考えられない。

(2) 東海第二原子力発電所（以下「東海第二原発」という。）の事故に備えた広域避難計画の策定は、再稼働の可否とも密接に関係し、県民の関心や広域性も高い。

第4 実施機関の主張の要旨

実施機関の弁明書における主張は、おおむね次のとおりである。

1 条例第7条第6号該当性について

(1) 避難計画の策定に当たっての体系・仕組みについては、以下のアからウまでのとおりであり、緊急時対応（避難計画の取りまとめ版）の策定に当たっては、国、県、市町村及び関係機関とで協議を行っており、その会議資料や議事要旨等は、内閣府ホームページにおいて公開されている。

ア 防災基本計画等に基づき、原子力施設から30キロメートル以内の市町村は、避難計画を策定することとなっている。

イ 国では、地域防災計画、避難計画等の具体化・充実化を支援するため、原発立地地域に地域原子力防災協議会（以下「協議会」という。）を設置し、防災基本計画に基づき、緊急時対応を確認することとされている。

ウ 協議会で確認した緊急時対応は、原子力防災会議（議長：内閣総理大臣）に了承を求めることとされている。

(2) 東海第二原発に係る避難計画の策定に当たっては、県や市町村において、そもそもどう検討を進めていくべきなのか自体が決められず、検討が進まないことが少なくないため、県が茨城県広域避難計画に係る勉強会（以下「勉強会」という。）を随時開催し、関係機関において、率直な意見交換を行うことで、県や市町村における検討の促進を図っている。

勉強会において意見交換した内容等も参考に、県や市町村では、それぞれのプロセスにより、公表しながら課題の検討を進めている。

市町村では、勉強会における意見等も参考に、住民説明会や防災会議、有識者や住民代表等による委員会等を開催することなどにより、避難計画の検討を進めている。

県でも、勉強会における意見等も参考に、県地域防災計画の原子力災害対策計画編の改定案を策定し、パブリックコメントを実施するとともに、関係者の理解が得られた避難退域時検査場所や、第二の避難先の候補地などについては、ホームページ等で公表し、県民から意見をいただきながら、茨城県広域避難計画に反映している。

勉強会の配布資料と議事録を公にすることで、率直な意見交換をする場が失われることにより、その後、県や市町村においてそれぞれ避難計画の検討が進まなくなることが懸念される。

審査請求人は、東海第二原発の事故に備えた広域避難計画の策定は、再稼働の可否とも密接に関係し、県民の関心や公益性も高いと主張しているが、県や市町村は、パブリックコメント、住民説明会等により、検討状況について、住民等に公表をしながら、避難計画の検討を進めている。

- (3) 以上のとおり、勉強会は、率直な意見の交換の場であり、公にすることにより、率直な意見の交換が不当に損なわれるおそれがあることから、条例第7条第6号に該当し、勉強会の配布資料及び議事録を不開示とするものである。

2 条例第9条該当性について

本件開示請求に係る行政文書を開示することにより、勉強会の出席者間での率直な意見の交換又は意思決定の中立性が損なわれるおそれがあり、県や市町村の広域避難計画の策定が進まなくなることから、本件処分において不開示とした情報について、公益上の必要性を理由とした開示をしないことに関し、裁量権の逸脱濫用があるとはいえない。

3 結論

以上のとおり、本件処分は適正に行ったものであるから、本件審査請求は棄却されるべきである。

第5 審査会の判断

当審査会は、本諮問事案について審査した結果、次のように判断する。

1 本件開示請求に係る行政文書について

当審査会から、実施機関に対し、条例第22条第1項の規定により、本件処分に係る行政文書の提示を求めたところ、実施機関から、平成27年4月24日から令和2年10月19日までの間の計16回分の勉強会に係る配布資料等であると認められる別表に掲げる文書1から文書151までの文書が提示された。

このことから、実施機関は、本件開示請求に係る開示請求書に記載された「茨城県広域避難計画に係る勉強会の配付資料、議事録」との行政文書に該当する文書として、少なくとも、それら別表に掲げる文書1から文書151までの文書を特定していたと認められる。

2 本件不開示決定通知書における「行政文書の名称」欄の記載について

(1) 条例第11条第2項において、開示請求に係る行政文書の全部を開示しないときは、開示をしない旨の決定をし、開示請求者に対し、その旨を書面により通知しなければならないとされており、その際は、茨城県情報公開条例施行規則（平成12年茨城県規則第184号）第6条第2項の規定により、同規則様式第4号により行うものとされている。

また、同様式の「行政文書の名称」欄には、開示請求書の「請求に係る行政文書の名称その他の開示請求に係る行政文書を特定するに足りる事項」欄の記載をそのまま記載するのではなく、実施機関が特定した開示請求に係る行政文書の名称を記載することとされている（茨城県情報公開事務処理要領（平成13年3月1日総務部長通知）第6の1（3））。

(2) しかし、本件不開示決定通知書における「行政文書の名称」欄には、本件開示請求に係る開示請求書の記載と同じく、単に「茨城県広域避難計画に係る勉強会の配布資料、議事録」と記載されているのみであり、この記載によっては、審査請求人において、実施機関が別表に掲げる文書1から文書151までの文書を特定したと認識することはできないといわざるを得ない。

(3) よって、本件処分には、特定した行政文書の記載が不十分な瑕疵があるものと認められる。

3 本件不開示決定通知書の不開示理由の付記について

(1) 茨城県行政手続条例（平成7年茨城県条例第5条）第8条第1項において、行政庁は、申請により求められた許認可等を拒否する処分をする場合は、申請者に対し、同時に、当該処分の理由を示さなければならないとされ、ただし、規則等に定められた許認可等の要件又は公にされた審査基準が数量的指標その他の客観的指標により明確に定められている場合であって、当該申請がこれらに適合しないことが申請書の記載又は添付書類その他の申請の内容から明らかであるときは、申請者の求めがあったときにこれを示せば足りるとされている。

また、同条第2項においては、当該処分を書面でするときは、その理由を書面により通知しなければならないとされている。

さらに、提示される理由の程度については、抽象的、一般的なものでは不十分で、申請者が拒否の理由を明確に認識し得るものであることが必要であると解されている（最高裁判所第2小法廷昭和38年5月31日判決）。

(2) これらを本件についてみると、まず、本件処分については、開示請求に対し不開示決定を行ったものであるから、茨城県行政手続条例第8条第1項の申請により求められた許認可等を拒否する処分に該当することは明らかであり、また、条例第11条第1項及び第2項の規定による開示決定及び不開示決定については、同項ただし書の規則等に定められた許認可等の要件又は公にされた審査基準が数量的指標その他の客観的指標により明確に定められているものには該当しないことも明らかである。

そして、本件不開示決定通知書においては、本件処分の理由として「茨城県情報公開条例第7条第6号該当 県、国及び他の地方公共団体の相互間における検討、協議に関する情報であって、公にすることにより、率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれがあることから、当該事業の性質上、適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあるため。」と記載されているのみであるところ、その記載によっては、審査請求人において、別表に掲げる文書1から文書151までの文書のうち、どの部分が、どのような理由により、条例第7条第6号に該当して不開示となるのか、明確に認識することはできないといわざるを得ない。

(3) よって、本件処分には、理由の付記に不十分な瑕疵があるものと認められる。

4 結論

以上のとおり、本件処分には、瑕疵があると認められることから、その余の点について判断するまでもなく、「第1 審査会の結論」のとおり判断する。

第6 審査会の処理経過

本件審査請求に係る審査会の処理経過は、次のとおりである。

年 月 日	内 容
令和3年 6月21日	諮問受理
令和3年10月20日	審査（令和3年度第5回審査会第一部会）
令和3年11月24日	審査（令和3年度第6回審査会第一部会）
令和3年12月15日	審査（令和3年度第7回審査会第一部会）
令和4年 2月28日	審査（令和3年度第8回審査会第一部会）

別表

勉強会の開催日：勉強会の名称	
文書 番号	文 書 名
1 平成27年4月24日開催：原子力災害に係る市町村避難計画に係る勉強会	
文書1	原子力災害に係る市町村避難計画に係る勉強会 次第
文書2	原子力災害に係る市町村避難計画に係る勉強会 出席者名簿
文書3	地域原子力防災協議会の設置について〔内閣府政策統括官（原子力防災担当）〕
文書4	川内地域の緊急時対応（全体版）〔内閣府原子力災害対策担当室川内地域ワーキングチーム〕
文書5	緊急時対応の基本確認項目
文書6	原子力災害時における避難退域時検査及び簡易除染マニュアル〔原子力規制庁原子力災害対策・核物質防護課〕
文書7	市町村避難計画策定までのスケジュール
2 平成27年11月26日開催：平成27年度第2回市町村勉強会	
文書8	平成27年度第2回市町村勉強会
文書9	緊急時対応の作成を進めるに当たって情報収集する事項
3 平成28年4月12日開催：県外避難先との協議の進め方に係る勉強会	
文書10	県外避難先との協議の進め方に係る勉強会
文書11	県外避難先との協議の進め方に係る勉強会 次第
文書12	県外避難先との協議の進め方に係る勉強会 出席者名簿
文書13	避難先各市町村における避難人数及び受入率
文書14	広域避難計画における避難先案（H28.4.12）
4 平成28年9月13日開催：原子力災害に備えた広域避難計画に係る勉強会	

文書 15	原子力災害に備えた広域避難計画に係る勉強会
文書 16	原子力災害に備えた広域避難計画に係る勉強会 出席者名簿
文書 17	東海第二地域原子力防災協議会作業部会での検討事項
文書 18	距離別病院・社会福祉施設の状況
5 平成29年4月20日開催：平成29年度第1回広域避難計画策定に係る勉強会	
文書 19	平成29年度第1回広域避難計画策定に係る勉強会
文書 20	平成29年度第1回広域避難計画策定に係る勉強会 次第
文書 21	平成29年度第1回広域避難計画策定に係る勉強会 出席者名簿
文書 22	平成29年度第1回広域避難計画策定に係る勉強会 検討項目
文書 23	緊急時対応の基本確認項目
6 平成29年8月23日開催：平成29年度第2回広域避難計画策定に係る勉強会	
文書 24	平成29年度第2回広域避難計画策定に係る勉強会
文書 25	平成29年度第2回広域避難計画策定に係る勉強会 次第
文書 26	複合災害時等における対応
文書 27	避難手段の確保のためのバス・福祉車両台数の推計について
文書 28	避難退域時検査の実施体制
7 平成30年4月20日開催：平成30年度広域避難計画策定に係る勉強会	
文書 29	平成30年度広域避難計画策定に係る勉強会（H30.4.20）
文書 30	平成30年度原子力災害に係る広域避難計画勉強会 次第
文書 31	平成30年度原子力災害に係る広域避難計画勉強会 出席者名簿
文書 32	原子力災害時における避難時間シミュレーションについて
文書 33	病院入院者・社会福祉施設入所者の避難計画に係る状況

文書 34	(2) 協議事項 安定ヨウ素剤の緊急配布について
文書 35	「原子力災害に備えた茨城県広域避難計画」における課題の調整状況について
文書 36	表1 原災法対象事業所及び原子力災害対策重点区域
8 平成30年7月17日開催：平成30年度第2回原子力災害に係る広域避難計画勉強会	
文書 37	平成30年度広域避難計画策定に係る勉強会 (H30. 7. 17)
文書 38	平成30年度第2回原子力災害に係る広域避難計画勉強会 次第
文書 39	平成30年度第2回原子力災害に係る広域避難計画勉強会 出席者名簿
文書 40	要支援者に係る防護措置について
文書 41	資料提供 原子力災害時等におけるバスによる避難住民等の緊急輸送等に関する協定締結式について (取材案内)
文書 42	「原子力災害時等におけるバスによる避難住民等の緊急輸送等に関する協定書」の概要
文書 43	原子力災害時等におけるバスによる避難住民等の緊急輸送等に関する協定書
文書 44	グループホームに係る避難先調整について
文書 45	試験研究炉、再処理施設等の原子力災害対策重点区域 (案) 大洗地区
文書 46	P A Z 及び U P Z の概ね 1 0 k m 圏内にある有料老人ホームの一覧
文書 47	P A Z 及び U P Z の概ね 1 0 k m 圏内にあるグループホームの一覧
文書 48	避難経路案 (県広域避難計画改正用)
文書 49	3 (2) 安定ヨウ素剤の緊急配布について
9 平成30年10月26日開催：平成30年度第3回原子力災害に係る広域避難計画勉強会	
文書 50	平成30年度第3回市町村勉強会の開催結果について (平成30年10月26日)
文書 51	平成30年度第3回原子力災害に係る広域避難計画勉強会 次第
文書 52	平成30年度第3回原子力災害に係る広域避難計画勉強会 出席者名簿
文書 53	避難住民等の緊急輸送バスの要請及び配車に係る手順書

文書 54	安定ヨウ素剤緊急配布場所方針（案）
文書 55	学校における原子力災害対応の手引（平成30年 月茨城県教育委員会）について【素案】
文書 56	エアーシェルターの概要について
文書 57	試験研究炉等の「屋内退避及び避難誘導計画」策定に当たっての要調整事項への対応方針
10 平成31年2月15日開催：平成30年度第4回原子力災害に係る広域避難計画勉強会	
文書 58	平成30年度第4回市町村勉強会の開催結果について（平成31年2月15日）
文書 59	平成30年度第4回原子力災害に係る広域避難計画勉強会 次第
文書 60	平成30年度第4回原子力災害に係る広域避難計画勉強会 出席者名簿
文書 61	勉強会席次表
文書 62	茨城県広域避難計画に係る改定の概要について（案）
文書 63	安定ヨウ素剤配布対応マニュアル作成計画
文書 64	避難退域時検査場所の選定について
文書 65	民間企業の防護措置（案1）
文書 66	民間企業の防護措置（案2）
文書 67	（5）学校等施設における避難計画の整備について
文書 68	試験研究炉等の「屋内退避及び避難誘導計画」策定に当たっての要調整事項への対応方針（案）
文書 69	原子力災害時対応患者搬送車 MHRD（仮称）
11 令和元年5月9日開催：令和元年度第1回原子力災害に係る広域避難計画勉強会	
文書 70	第1回勉強会（令和元年度）
文書 71	令和元年度第1回原子力災害に係る広域避難計画勉強会 次第
文書 72	令和元年度第1回原子力災害に係る広域避難計画勉強会 出席者名簿
文書 73	勉強会席次表

文書 74	原子力災害時における福祉避難所（室）の確保の方策について（案）
文書 75	民間企業の防護措置（現行の考え）
文書 76	民間企業の防護措置（案 1）
文書 77	民間企業の防護措置（案 2）
文書 78	平成 30 年度「東海村広域避難訓練」の実施概要
文書 79	平成 30 年度常陸太田市原子力災害広域避難訓練実施概要
文書 80	日立市の避難行動アンケート調査結果について
文書 81	バス等配車オペレーションシステムの概要
文書 82	安定ヨウ素剤緊急配布場所方針
文書 83	安定ヨウ素剤の緊急配布場所（案）
文書 84	「原子力災害に備えた茨城県広域避難計画」に記載している「今後の課題」
文書 85	学校等への避難計画策定に係る周知の枠組み
文書 86	病院入院者・社会福祉施設入所者の避難計画に係る状況
1 2 令和元年 8 月 27 日開催：令和元年度第 2 回原子力災害に係る広域避難計画勉強会	
文書 87	第 2 回勉強会（令和元年度）
文書 88	令和元年度第 2 回原子力災害に係る広域避難計画勉強会 次第
文書 89	令和元年度第 2 回原子力災害に係る広域避難計画勉強会 出席者名簿
文書 90	勉強会席次表
文書 91	災害時における必要要員数について
文書 92	「屋内退避を継続することが困難な在宅人工透析患者」への対応方針（案）について
文書 93	安定ヨウ素剤の配布体制に係る今後の検討事項（案）について
文書 94	安定ヨウ素剤の保管場所・緊急配布場所

文書 95	新潟県安定ヨウ素剤配布計画 (V e r . 1 平成31年1月)
文書 96	バス等配車オペレーションシステム開発業務の概要について
文書 97	避難退域時検査場所の候補地 (案) について
文書 98	銚田市の原子力災害時に使用する避難所の調査結果について
文書 99	阿見町広域避難受入計画 (第1次計画) 【いわき市編 (UPZ避難)】
文書 100	「原子力災害に備えた茨城県広域避難計画」に記載している「今後の課題」
文書 101	試験研究炉等「屋内退避及び避難誘導計画」策定までの調整事項 (案) について
1 3 令和元年12月24日開催：令和元年度第3回原子力災害に係る広域避難計画勉強会	
文書 102	第3回勉強会 (令和元年度)
文書 103	令和元年度第3回原子力災害に係る広域避難計画勉強会 次第
文書 104	令和元年度第3回原子力災害に係る広域避難計画勉強会 出席者名簿
文書 105	勉強会席次表
文書 106	原子力災害時における必要要員数 (見込み) について
文書 107	原子力災害時における避難行動要支援者への対応について
文書 108	バス等配車オペレーションシステムの開発状況について 12月24日
文書 109	市町村原子力防災訓練の実施状況 (令和元年12月現在)
文書 110	市町村住民アンケート調査の実施状況
文書 111	避難退域時検査場所の候補地の公表にあたって
文書 112	UPZ内病院・社会福祉施設アンケート調査結果 (PAZ+UPZ合計)
文書 113	UPZ内病院・社会福祉施設アンケート調査結果 (PAZ)
文書 114	UPZ内病院・社会福祉施設アンケート調査結果 (UPZ)
文書 115	「原子力災害に備えた茨城県広域避難計画」に記載している「今後の課題」

1 4 令和2年3月19日開催：令和元年度第4回原子力災害に係る広域避難計画勉強会	
文書 116	第4回勉強会＋作業部会（令和元年度）
文書 117	令和元年度第4回原子力災害に係る広域避難計画勉強会 次第
文書 118	令和元年度第4回原子力災害に係る広域避難計画勉強会 出席者名簿
文書 119	原子力災害時における避難退域時検査場所の決定について
文書 120	バス等配車オペレーションシステムについて 3月19日
文書 121	原子力防災資機材整備計画について
文書 122	原子力災害時における住民等への周知方法
文書 123	銚田市の広域避難計画（案）の概要について
文書 124	避難計画の主な課題
文書 125	モニタリングポスト図（東海第二）
1 5 令和2年6月25日開催：令和2年度第1回原子力災害に係る広域避難計画勉強会	
文書 126	令和2年度第1回市町村勉強会の開催結果について
文書 127	令和2年度第1回原子力災害に係る広域避難計画勉強会 次第
文書 128	令和2年度第1回原子力災害に係る広域避難計画勉強会 出席者名簿
文書 129	勉強会席次表
文書 130	安定ヨウ素剤配布対応マニュアル作成計画について
文書 131	バス等配車オペレーションシステムの市町村訓練での試験活用について
文書 132	原子力災害に係る広域避難計画関連技術調査業務報告書
文書 133	避難先自治体に対する事故発生等の情報提供について（案）
文書 134	市町村の地区毎の避難者数、一時集合所、検査場所、避難先 整理票
文書 135	公有財産使用許可に係る更新手続き簡素化のお願いについて

文書 136	新型コロナウイルス感染拡大を踏まえた感染症の流行下での原子力災害時における防護措置の基本的な考え方について
文書 137	地域防災（地域の皆さまの避難行動等）に対する当社の考えと取り組み状況について
文書 138	広報紙の発行について
文書 139	避難計画の主な課題
16 令和2年10月19日開催：令和2年度第2回原子力災害に係る広域避難計画勉強会	
文書 140	令和2年度第2回市町村勉強会の開催結果について
文書 141	令和2年度第2回原子力災害に係る広域避難計画勉強会 次第
文書 142	令和2年度第2回原子力災害に係る広域避難計画勉強会 出席者名簿
文書 143	勉強会席次表
文書 144	避難退域時検査場所一覧 等
文書 145	バス等配車オペレーションシステムの試験活用について
文書 146	「2021年度国の施策及び予算に関する提案・要望」について 原子力災害について
文書 147	令和2年度県地域防災計画の改定スケジュールについて（案）
文書 148	「安定ヨウ素剤の服用準備（配布等）」に関する調査結果について
文書 149	原子力災害時の避難等に関する市民アンケートの調査結果について
文書 150	地域防災（地域の皆さまの避難行動等）に対する当社の取り組み状況について
文書 151	避難計画の主な課題